

## トランプ政権と日本の決断

平成 28 年 11 月 23 日

公益財団法人 国家基本問題研究所

第 9 回 会員の集い シンポジウム

東京・ホテルニューオータニ 鶴の間

**櫻井** 国基研は創設から丸九年が経ちました。その間、皆さまのおかげで、いろいろなメッセージを内外に出してまいりました。つい最近は、「もんじゅ」の研究開発を続行すべきだという意見広告を出しました。少数派であるのは重々、存じています。しかし、それが正論だと思えば、いかに少数であっても、私たちはそれを発表しなければいけない。それが研究者としての、また言論人としての務めであると考えています。そうしたことができるのも、皆さま方がいつも私たちを支えてくださるのおかげです。心からお礼申し上げます。

アメリカでトランプさんが大統領になりました。アメリカはこれからどうなっていくのか。すでにオバマ政権の下で、大きな変化は起こり始めていました。このことについて、私たちは早い時期から、「大地殻変動が起きる」というメッセージを発信していました。そして、そのとおりにになりました。今日はその大地殻変動が世界と日本にどんな影響を及ぼすのか、存分に論じていきたいと思ひます。

トランプ政権の誕生は単なるアメリカの出来事ではなく、世界各地で起きている地殻変動を象徴していると思ひます。トランプさんのアメリカはどのようになっていくのか。国防政策はどうなるのか。それが世界のパワーバランスをどのように変えていくのか。経済政策はどうなるのか。グローバリズム、ポピュリズムなど、いろいろな観点で論じられますが、トランプ誕生は世界の主要国のみならず、多くの国々で政治的な考え方に影響を与えたいと思ひます。特に日本には大きな影響が出てくると思ひます。大きく変化する状況の中で、私たちはどのようなことを考え、どんな対策を打てばいいのか。そうした点について論じていきたいと思ひます。

まず、田久保さんから、発言をお願いいたします。

**田久保** イギリスでは国民投票の結果、国民の過半数が EU（欧州連合）離脱という選択をしました。この現象とトランプ現象は同じような性格だと考えています。

そう思っていたところに、国際問題では最高水準だと言われる隔月刊誌『フォーリン・アフェアーズ』が「Populism on the March」（行進するポピュリズム）という大きな特集を組みました。全世界のポピュリズムの現状が詳細に書いてありましたが、それを読んで、私だけが隔たった考え方しているのではないと意を強くしました。

トランプはアメリカのブルーカラー労働者、白人の比較的賃金の安い人たちが考えていることをそのまま主張し、ポピュリズムを煽るような形で躍り出て、大統領に当選してしまいました。

トランプのキーワードは、三つです。一つ、アメリカ第一主義。小池さんも都民ファーストと言っていますが、あれはトランプの真似です。次に孤立主義、三番目が保護主義です。貿易は保護主義を取ると、はっきり表明しています。

「実際はそうならないだろう」と、みんな期待していますが、それは誤りです。トランプは断固やると思います。TPP（環太平洋経済連携協定）も一月二十日の就任式で、離脱宣言をすると発表しています。マイク・ペンス次期副大統領はTPPに大賛成です。しかし、トランプはTPPはやめると言う。これは大統領のほうに強い力があるということだと思います。

そして、移民反対、メキシコとの国境に壁をつくらうとも言っています。

イギリス、あるいは欧州で何が起きているのか。イギリスは主として難民問題です。EUは戦後、石炭・鉄鋼共同体から始まり、徐々にマーケットを広げて行って、二十八カ国の大共同市場をつくりました。その結果、主権がどこにあるのかわからなくなってしまった。ブリュッセルの官僚がいろいろな国から来た移民、難民をイギリスに送れという政策を指示する。難民だけではなく、いちいち政策を割り当てるので、イギリスの国会議員は「主権に関することをブリュッセルがなぜ決めるのだ」ということで、EUに背を向けてしまう。移民はイヤだと批判的になる。イギリスの一般国民、中産階級の共通の意見がそうなってくると、選挙で勝ってしまうのです。

アメリカ、ヨーロッパが打ち立てた戦後の体制、価値観は三つあると思います。一つ、第二次世界大戦のような悲劇を回避するには経済的に豊かになること。これはアメリカを先頭にして、どんどん協力体制をつくり、結論として、EUだということになったわけです。

二つ目は、NATO（北大西洋同盟）です。EUと同じく二十八カ国からなる集団的自衛、集団防衛体制をしっかりと固める。これが二番目の柱です。

三番目が、普遍的価値観、自由主義、民主主義、法治主義、人権主義。これを固く信じようということです。この三つで動いてきたところに、トランプと欧州のポピュリズムの動きによって、ブレーキが掛かってきた。このブレーキが本格的、長期的に続けば、大変です。戦後、最大の動きだと思います。

欧米と日本のマスメディアは罵詈雑言をトランプとイギリスのEU脱退派に浴びせかけました。自分たちの価値観と違うと主張するのはいいと思いますが、アメリカとイギリス国民の過半数は愚かなのか。トランプに入れた六千何百万票という票を持った人たちはアホなのか。そうではないでしょう。それなりの時代的背景があつて、この人たちの行動が起きたのだと思います。

トランプが選ばれたことは、欧州と連動した世界的な動きではないか。両者には共通点があるということを冒頭に申し上げたいと思います。

**櫻井** アメリカと欧州が連動するように、ポピュリズムへと走っていく状況が目の前で起きていますが、これに日本も大きな影響を受けると思います。このトランプ政権をどのよ

うに見たらいいのか、萩生田官房副長官いかがですか。

**萩生田** 十一月十七日、総理がトランプさんと初めての会談を行いました。大統領就任前ですから、民間人との会談ということになります。トランプさんの自宅に招かれ、約九十分間、話をしました。非公式な会談なので、その内容はお互いに公にしない約束になっていますから、詳しい中身は漏れてきていません。ただ、日米の新しい歴史をつくるスタートの日になったと思います。

私はその日の夜、BSテレビに出演して、会談についての解説をすることになっていました。ところが、もう朝のうちから、安倍さんはおみやげに五十万円の日本製ドライバーを持っていったという話がありました。外務省に確認したら、間違いのないことでした。総理のポケットマネーで買っていった物です。ただ、そういう情報が漏れてしまう外務省の体質には疑問を持ちました。

あの会談が実現したのはいろいろな方のご努力があったと思いますが、何よりもトランプ氏のリーダーシップと安倍総理のリーダーシップだったと思います。

電話会談には、私も陪席しました。安倍総理は祝意を伝えると同時に、できるだけ早くトランプさんとお会いしたいと呼びかけました。そして、トランプさんも安倍さんには一日も早く会いたいというやり取りになったのです。そこで、「APEC（アジア太平洋経済協力）に行く途中、ニューヨークで給油を予定していますが、可能ならそこでお会いすることもできます」という呼びかけをしましたら、「十七日はニューヨークにいるので、会いたい」と言われて、成立した会談です。

一部のマスコミは安倍さんがアメリカのどこにでも行くから、会ってくれと頼んだ。買物として五十万円のドライバーを持っていったなどと、いやらしい報道をしています。事実はそうではありません。私は、電話のそばにいましたから、よくわかります。トランプさんはきわめて紳士的で、総理に対しては政治経験の長い先輩というリスペクトをもっていました。こちらが聞く前に、「日米の安全保障は卓越したパートナーシップであり、この関係はこれからも大事にして、日本とアメリカの新しい歴史をつくっていこう」と向こうからおっしゃいました。そういう意味では、しっかりした考えを持っている方だと少し安心しながら、十七日の会談に臨んだという経過です。

予定時間は一時間ぐらいという約束でしたが、トランプさんの自宅の金ピカの応接室で、九十分間、おもてなしを受けたようです。

私たちは各大使館、領事館を通じて、アメリカの情報、さまざまな声を聞いていましたので、クリントンさんが有利だということを鵜呑みにしていませんでした。どちらが勝ってもおかしくない大接戦だと十分予知をして、さまざまな人脈をつないできたつもりです。

日本は放送法という法律がありますから、テレビでの放映、特に政治、ましてや選挙期間中の報道などは、公正・公平を期すということが、法律で定められているので、たとえ泡沫候補でも、名前も写真もちゃんと出ます。アメリカの場合、こういった根拠になる法律がありませんから、どんな報道をしようが、どういう番組をつくろうが、かまいません。

そういう状況で、圧倒的にクリントン支持の放送局が多い中での放送をわれわれは日本側から見てきたのだと思います。そこにはいろんなバイアスがかかっていたと思います。

アメリカの国民の中には、経済的に苦しんでいる、あるいは雇用で痛い思い、苦しい思いをしている人たちがいて、その声もそれなりに聞いていましたので、トランプ支持は、もしかしたら本物ではないか。そして、どうもインテリ層からすると、自分がトランプを支持していると言うと、近所の人に白い目で見られるのではないか。そういう心理的な部分が、世論調査には反映されていなかったのではないか。そんなことを私たちなりに分析をしました。

よく似ているのが、沖縄県の世論調査です。世論調査の段階では、基地問題について、厳しい意見を言う人が圧倒的多数です。しかし、選挙になると、毎回、接戦になるのは静かな基地容認派、あるいは基地の必要性を認めている人たちが潜在的にいるということだと、われわれは日ごろから感じていました。

トランプさんは大統領に就任したら、真っ先にTPPは破棄をすと言っています。ただ、アメリカにとって、TPPが本当に不利益を生むものなのかどうか。今、確信を持って、その中身まで理解しているとは思えません。これから、専門家の方たちがいろいろな角度からTPPの可能性をトランプさんにレクチャーすると思います。

選挙期間中、「日本は安全保障のタダ乗りだ。防衛費負担を増やすべきだ」という発言もありました。世界中の駐留米軍の費用を見れば、米軍に手厚く防衛費を負担している国は世界中で日本がダントツだと思います。兵隊の皆さんに対する実質的な支援だけでなく、思いやり予算で、ご家族を含めたさまざまな手当てをして、日本で生活をするに値するだけの費用も国民の皆さんの税金から、負担をさせていただいています。

それはなぜか。日本の抱えている安全保障のルールの中で、アメリカと対等のことができなため、財政的な負担をもって、それに応えていこうということなのです。トランプ新大統領もいずれの機会か、こうしたことを理解する時がくると思います。

もちろん、ああいう方ですから、信念を持って、さまざまなことに取り組んでいくのは間違いありません。一方で、オバマ大統領が自分のしたかったことをできなかったのは、議会の了解を得られなかったからです。その根本の理由は、ねじれ議会を抱えていたからです。オバマさんは民主党の大統領、議会は共和党が多数を占めるという側面がありました。今回、上院・下院ともに共和党が多数を取りました。このことはきわめて大事なことです。日本側から見れば、トランプさんは異質な大統領に見えます。しかし、過去を振り返れば、共和党政権は日本にとって、特に安全保障に関しては価値観を共有する政権であったことは事実です。

トランプ政権を困ったなと思っている共和党の人たちも、大事なのはトランプさん個人ではなく、アメリカ合衆国なのだという思いがあるなら、経験のある人、知恵のある人たちがトランプ新大統領の周りを支えるのは決して難しいことではないと思います。

良識派、あるいは知日派がトランプ政権を支える体制を取ることができれば、ある意味

ではオバマ政権のスタートのときより、期待できる政権として、総理がしっかりお付き合いできるのではないかと思います。

外交の舞台では、安倍総理のリーダーシップに対して、多くの国々が期待と信頼を寄せています。

今回、トランプさんに会う前にも、オーストラリアのターンブル首相から電話があり、また、マレーシアのラザク首相は訪日して、安倍首相に「トランプに会うのなら、こういうことは言ってほしい」と要請しました。まさに、アジア諸国の代表として託される立場になってきました。

安倍総理が今までの外交経験を踏まえ、これまで以上にアジアのリーダーとしての役割を果たし、トランプ政権と対峙をしていくなら、日米関係をさらにいい方向に進めることができると思います。その可能性を秘めた政権であると期待もしています。

**櫻井** トランプ政権がどのような政権になるのか。世界に対する影響はどうか。これを経済的な側面から見て、川村さんをお願いします。

**川村** 私は二〇一六年の三月、ニューヨークにしばらくいました。そのとき、トランプ人気が高いのを感じました。当時、日本での一般的な報道は、なにかの間違いか、悪い冗談で、変な人を共和党の大統領候補にしたというものでした。私も彼の「きわめて上品な」表現を聞くごとに、ブラックジョークのように考えていました。しかし、ニューヨークではトランプ支持派ではないはずのウォールストリートの人たちが、「トランプは大統領になる」という感じだったのです。

その数ヵ月後の夏、カリフォルニア、ロサンゼルスを中心に回っていたら、これはまったく逆で、「トランプなどありえない」、そして、主にハリウッド関係の人たちでしたが、「トランプが大統領になるくらいなら、カリフォルニアは独立する」などと言っていて、極端に分かれていたので、どうなることかと思っていました。

選挙の開票が刻々と進んでいくと、まず日本の株式市場がクリントンだろうということで、暴騰しました。しかし、時間を追って、トランプが有利になってくるごとに、どんどん下がって行って、大暴落したわけです。一日で二〇〇〇円近い上下の幅は大変な値幅ですから、大騒ぎになりました。

ニューヨークは暴騰で始まり、翌日の日本の株式市場は暴騰で始まり、暴騰で終わり、完全に下げを埋めてしまいました。これが意味しているのは、マーケットがいまだにトランプ氏の経済政策について、消化できていないということです。選挙直前まで、日本の権威あるシンクタンクや専門家の皆さんは、「トランプ政権になったら、間違いなく強烈な円高であり、強烈な株安であり、大変なことになる」と予測していました。その後、約二週間は正反対に推移しているわけです。これをどう考えるかということが一番重要な点だろうと思います。

トランプ氏の経済政策をひと言で表現するなら、「はじめドカーンで、あとドボン」。間違いなくそうなると思います。

今、デジャビュ（既視感）のように感じる場所があります。私は、一九八〇年の秋、アメリカに留学中でした。ちょうど、カーターからレーガンに代わるときの選挙でした。テレビやラジオで、毎日のように聞いていた標語が、「Let's make America great again」です。それから三十数年経ったら、「Let's」が取れて、「Make America great again」。トランプ氏はパクリの名人だというのが私の最初の印象でした。

現在、彼が並べている経済政策のメニューは支離滅裂です。経済理論、ロジックから見ると、相互に矛盾することばかりです。ある人たちにとって心地の良いことを過激な言葉で語っているだけで、政策としての全体のバランスはおよそ取れていません。全般の印象としてはレーガノミクスと呼ばれた、レーガン政権下で取られた、減税、そして、当時は悪の帝国・ソ連をやっつけるという意味での軍事費拡大、財政出動、これらによって景気を浮揚させていくという経済政策とよく似ています。

当時、レーガンがアーサー・ラッファーという経済学者を起用して、ラッファー・カーブという、減税と景気浮揚の効果についての理論を金科玉条にして、経済政策を進めました。これは、怪しげなものですが、アメリカ人はそれを納得し、レーガンを大統領に選びました。確かに、レーガン政権の初期は景気がかなり良くなりました。それに近い経済政策をトランプ氏が取っていて、これをわれわれはブードゥー・エコノミーと呼んでいます。ブードゥー教のブードゥーです。呪術に頼る経済学だという言い方ですが、そんなところが多分にあるのではないかと。これが一つです。

もう一つ、注目すべきは、現在のところ、トランプ氏はTPP以外、具体的な経済政策に触れていません。ただ、彼の経済政策をまとめる十三人衆と呼ばれているブレンがいますが、十三人衆の個人資産を合わせると、なんと日本円で一〇兆円を超えます。

一人当たり一兆円は軽く持っている資産家の集団です。商売は不動産開発、不動産投資、ファンドといった人たちです。

個人で資産を一兆円持っている人たちが、どんな経済政策をつくるのか想像はつきません。箱物を安くつくって、高く売り、サヤで儲け、それに金利を付ける。われわれはレバレッジ、倍数という言葉を使っていますが、それによって何倍もの収益を得る。そういう経済が十三人衆の基本的な発想にあると思います。したがって、そうしたものが今後、いろいろな形で具体化されてくるのではないのでしょうか。

十三人衆の中で、レーガン政権におけるラッファー博士に相当する人物になると思われるのがピーター・ナヴァロ教授です。

彼はカリフォルニア大学のアーバイン校ビジネススクールの教授です。この人は異能というか、何でも屋というか、最初は経営論を教えていましたが、エネルギー問題の専門家になり、今や中国の専門家ということになります。

彼が少し前に『Death by China』という本を書きました。中国によって、アメリカは殺されるという趣旨の本です。

これを知ったトランプ氏は一面識もなかったナヴァロ教授に連絡を取り、自分の経済ス

タッフになってくれと申し出ています。おそらくエネルギー問題と中国問題では、彼に注目していかなければならないと思います。

ちなみに、トランプ氏は経済政策の一環として、クリーンエネルギーより、アメリカの豊かなシェールオイル、石炭、石油をもう一回、重視すべきだと化石エネルギーへの回帰を主張しています。その理論的な背景はナヴァロ教授がつくっている可能性がきわめて高いと思います。

また、中国に対して四五%の報復関税を掛けるという考え方、そして、中国が大変なアメリカの脅威になっているという認識は今から三十数年前、アメリカが日本に対して抱いていたものに近い感じではないか。当時の日本は軍事的にはまったく脅威がない状況でしたが、今の中国は南シナ海、東シナ海などで、軍事的な圧力を非常に強く感じさせる国です。そう考えていくと、トランプ政権は中国に対してはかなり厳しい対応をしていく可能性が高いと思います。

経済政策全般について、あえてトランプノミクスという言い方をすれば、財政を出動させて、大規模なインフラ投資を行うという柱が一本。もう一本の柱が個人、法人の大幅減税です。

アメリカの企業がアメリカの国外に持っている利益は日本円で、およそ二七〇兆円。この利益を海外に貯めている場合は課税するが、利益を国内に持ってくれば、税制上の優遇をするという、アメリカ企業が稼いだ利益のアメリカ回帰を進めると思います。

これには前例があります。二〇〇四年、アメリカは本国投資法という法律をつくり、それによって、アメリカに還流したアメリカ企業のお金が三三兆円ほどあったという実績があります。これらが相まって、消費を喚起するという政策が基本線だろうと思います。

アメリカの景気はこの二年ぐらい非常に良くなってきています。失業率も低下してきています。ですから、トランプ氏は景気が悪い状態で引き継ぐのではなく、景気が良い状態で引き継ぐわけです。アメリカのFRB（連邦準備制度理事会）は利上げのタイミングを狙っているというほど景気も良くなってきているのです。

その良い状態で、財政出動して、インフラ投資を行い、減税し、アメリカ企業の利益を国内に戻しということになっていくと、すごいバブルが来ます。そのバブルの恩恵に、当面、日本も与えられるだろうと思います。ただし、これは冒頭で申し上げた「はじめドカーン」の意味です。のちほど、ドボンのほうの話をしたと思います。

**櫻井** トランプ政権がどのような政権になるのか、まだ、よくわかっていません。田久保さんの警戒論と萩生田さんの可能性を見出していくという見方と、多少見解が違うという気がします。アメリカが依然として、世界の超大国であることは間違いありませんが、これまでの超大国ぶりとは違う超大国であるのは確かです。そのような意味で、今のアメリカはどうなっているのか。これからのアメリカはどんな国になるのでしょうか。

**田久保** アメリカの戦後の歴史を大きな視野から考える必要があると思います。戦後は冷戦です。東側トップのソ連と、西側トップのアメリカ、両方の指導的国がイデオロギーの

戦争をした。ところが、九一年にソ連が潰れて、ロシアになった。そこで、アメリカはどうなったのか。この冷戦が終わる二年ほど前、ハーバード大学のハンチントン教授が、I I S S（ロンドン国際戦略研究所）の年次総会で、記念講演をしました。そのとき、「間もなくソ連は潰れるだろう」と予言しています。そして、「ソ連崩壊のあと、ダントツの一はアメリカで、プラス六。六カ国は、日本、中国、ロシア、ドイツ、フランス、イギリス。この一十六が主要なプレーヤーになって、世界の政治の役割を果たすだろう」と言っています。

アメリカは冷戦の一方の雄から、冷戦が終わって、ダントツの一極になった。ハンチントンは一極という表現がイヤだから、一十六だと言ったのだと思います。そのあと、現在に至るまで、どういう状況が起こったのか。B R I C sの台頭です。アメリカの経済、軍事、教育、情報など、すべての面でアメリカのダントツは今でもほとんど変わらないと思います。しかし、ブラジル、ロシア、インド、中国の経済が上がってきたので、日本の論壇では、いろいろな人がアメリカの衰退、アメリカ時代の終わりということを行いました。ただし、正確に言うと、アメリカの地位は変わらないが、ほかの国が上がってきたので、相対的衰退だということです。この相対的衰退が続いてきたところに、トランプさんが登場した。

大国にはさまざまな条件があると思います。たとえば、経済、軍事、技術など、すべて数字で表わせます。何人ノーベル賞を取ったか。これも数字で表わせると思います。ところが、数字で表わせない重要なものがあります。今回の大統領選挙で、皆さんも感じたと思いますが、アメリカのモラルのひどさです。少なくとも戦後はトルーマン、アイゼンハワーはじめ歴代の大統領が民主主義、自由、人権、法治などの輝かしい松明を掲げながら、世界のリーダーで走ってきました。ところが、トランプにはそんなものが感じられません。

今までの大統領とガラッと違います。クリントンはさらに悪いから、トランプが選ばれたのだと思います。クリントンはひどすぎました。病気の問題も隠していた。彼女は国務長官のとき、クリントン財団に寄付した人と会うため、公式スケジュールを変更しています。それから、メール事件です。私用だか、公用だかわからない何万通のメール。この中には機密があって、これが国際テロリストに感知され、リビアで四人のアメリカの外交官が犠牲になった。こんなことが起こっていたので、クリントンがなったら、大変だと思ったけれど、トランプになっても同様に大変です。

われわれが目にしたのは、お金の問題をはじめ、セクハラだ、差別的発言だなどと、暴露の毎日でした。見ているうちに、モラルの点で、この国はおかしくなっているのではないか。こんな考え方をしているようなら、相対的衰退から、絶対的衰退に変わる。その節目が二〇一六年だったのではないかという気がします。

地位の低下が始まっていたのは、オバマ大統領のときからでしょう。初めのオバマと八年後のオバマは違います。G 8、伊勢志摩サミットのリーダーは安倍さんで、オバマは **one of them**。八人の中の一人、普通の政治家に過ぎないと、日本人は感じたと思います。

アメリカの地位が大きな曲がり角に差しかかっているのではないかと考えています。

**櫻井** アメリカは大国ではあるけれど、普通の国になったというのが私の認識です。田久保さんの「絶対的な衰退が始まっている」という発言は重要なものだと思います。

アメリカは日本にとって、唯一の同盟国です。トランプ政権がこれからどのようなのか。アメリカという国がどうなるのかは、対米外交、対世界外交の根本です。私たちの意識の中では、今こそ、安倍総理が世界の政治の中心に立ってリードしていくべき運命の局面にあるという感じもします。

**萩生田** 共和党は本当にトランプさんしかいなかったのかと改めて思います。アメリカの保守派の人たちはどうなってしまったのかという思いがします。他方、民主党もクリントンさんしかいなかったのか。八年間、政権を担ってきたオバマさんの下で、ネクスト・リーダーたちが育ってこなかったのか。政治家の立場を超えた一日本国民として、そうしたアメリカを奇異に感じていました。

同じように、アメリカの人たちも、安倍さんのあとは誰がいるのか。野党は蓮舫氏でいいのか。そう思っているかもしれません。おそらく、アメリカ経済が内向きになり、保護主義が蔓延しつつある中で、仕事を失った人、給料が減った人たちの不満がトランプ政権を生んだのだと思います。

アメリカの経済政策はこの八年間を通して、努力不足だったと言わざるを得ません。付加価値を付けたものを他人に売ることによって、現金を得る。その管理をすることが、あたかも仕事であるかのようなアメリカ経済のあり方。これは日本国内にも感じるところはありますが、仕事を生み出す努力をアメリカがしてこなかったという思いがします。

トランプさんが当選直後に発表したコメントには、日本の高度経済成長時代の政策と似たところがあります。田中角栄さんが日本列島改造論を打ち出し、新幹線をつなぐと言ったのとほとんど変わらない話を世界の大国であるアメリカが発表し、アメリカ国民もそれを良しとして、株価が上がっている状況は異常だと思います。アメリカの人たちには、もっと地に足のついた、大国としての経済政策を立案してもらい、その政策は世界にも大きな影響を与えるという自負と責任を持って、日本とも連携して進めていかなければならないと思います。

幸いにして、アメリカの株価も上がり、投資もドルに集中していますから、円安に振れて、日本の株も上がりました。そして今、輸出を含めて、日本企業は少し元気が出ています。世界経済は全部つながっていて、日本だけうまくやろうと思ってもできません。パートナーであり、同盟国であるアメリカの経済も一緒に底上げをしていかなければならない。そういう難しい時代に入っていくのだと思います。

戦後七十一年、染みついた敗戦国としての思いがありましたから、日本はアメリカの背中を見ながら、世界に向かって出ていきました。しかし、もはやそういう立場ではなくなっています。日本こそがリーダーシップをとって、世界経済のあるべき姿、方向性を示し

ていかなければならない時代がきたと思います。

例えば、国会内で、「クリントンもトランプもTPPは反対だと言っているのに、安倍首相はなぜTPPの成立を急ぐのだ」という意見があります。これは、アメリカの大統領が「うん」と言わないのに、日本の政策を決めるのはおかしいと言っているのと同じです。

日本は自由主義、自由貿易社会を目指すという旗を掲げて、すでに二十カ国とのFTA（自由貿易協定）を結んできました。そして、間違いなく成功してきました。例えば、スーパーに並んでいるオーギービーフがここまで安くなったのは日豪の協定の結果です。この協定を結ぶとき、日本の農家、あるいは牛肉業者をマイナスに陥れるという意見もありましたが、まったく逆です。日本の和牛を買いたいという海外の人たちが手を挙げ、国内で流通するよりも高い値段で、日本の農産物が世界に出ていきました。

農産物輸出一〇〇〇億を目指すと言ったとき、国会で、日本の農業が一〇〇〇億も輸出できるわけではないと指摘されました。しかし、昨年末で七〇〇億を超えました。世界の皆さんが日本の肉、野菜、果物などの価値を認めて、買ってくれるようになったのです。

TPPの議論が始まったとき、多くの人が、「日本のコメがダメになる」と言いました。しかし、考えてみてください。おにぎりはコシヒカリとアメリカ米やタイ米、どちらで握ったほうがおいしいのか。誰だってわかる話です。

日本はもっと自信を持つべきだと思います。日本が今まで培ってきた、さまざまな経験や衛生面に対する気配り。こういったものを含めて、食の安全を最も大事にしてきた日本が生産するものを海外にどんどん出すことはきわめて重要だと思います。日本のコメがおいしいと言う皆さんは、日本のコメは日本の炊飯器で炊かないと、うまく炊けないということも学んだのです。だから、日本の炊飯ジャーがものすごく売れています。

こうした次なるビジネスにつながる日本の価値観を、私たち政治と経済の皆さんが一体となって、リーダーシップを発揮していく。また、日本にはできないが、アメリカならできるものもあるのですから、お互い支え合っていく。自由貿易社会は両国にとって、きわめて大事だと思います。

これから、EUとのFTAやRCEP（東アジア地域包括的経済連携）も含めて、日本としては八五%の自由貿易圏をつくっていく努力をします。これは、アメリカの大統領が誰になろうと、どこの国の首相が誰になろうと、日本が目指す世界の経済権益であり、価値観です。今まではアメリカの顔色を見ながら、日本の政策を決めてきたこともありました。もはや、そういう時代ではないと思います。日本が旗を振って、ときにはアメリカを説き伏せ、理解させて、日本についてきてもらう。そうしたことは、軍事では無理ですが、経済なら、十分に可能性があると思います。トランプ政権が間違った保護主義に陥ることのないよう自信を持って、リーダーシップを発揮していきたいと思います。

**櫻井** 大事なポイントがいくつか出てきました。川村さんがアメリカの経済が最初ドカーンで、次にドボンという、きわめて象徴的な話をされました。過去を振り返ってみますと、国としては当然でしょうが、アメリカの政策は通貨、為替制度にしても、アメリカの利益

が一番先にきます。日本はたびたび割を食ってきたという歴史があります。経済から見た場合、トランプさんの下で、アメリカは利己主義が前面に立つような国になっていくのでしょうか。

川村 アメリカはもともと利己主義だったと思います。その利己主義に、今までは洋服を着て、帽子をかぶり、手袋をして、いろいろ飾り立てていたのです。ところが、トランプはスッポンポンで出てきたということではないかと認識しています。

レーガン時代の記憶は鮮明です。あのとき、「ロン・ヤス」関係という仲のいい背景があって、日米通商交渉、そして「日米円ドル委員会」が対日金融要求を出してきたわけです。特に、防衛関係の交渉の話を担当者から聞きますと、実に屈辱的で、サブオーディネイト（部下）とボスの会話というくらい、アメリカが圧倒的に振る舞っていたそうです。それが今から三十数年前の話です。

その後、アメリカの国力、国際的なプレゼンスが少しずつ落ちる中で、厚化粧をしていき、すっかり厚化粧になったところで、トランプが出てきた。もう厚化粧、ドレッシングするのはイヤだと、裸になって、利己主義を丸出しにしてくるだろうというのが私の印象です。

昔から、アメリカはアメリカファーストでした。それがますます露骨になってくる。ただ、アメリカファーストと言うがゆえに、フライングしている部分もあると思います。例えば、アメリカ、カナダ、メキシコとのNAFTA（北米自由貿易協定）も脱退するようなことを言っています。

日本の自動車メーカーは六十万台近くをメキシコでつくって、アメリカに出していますから、大打撃だと言われています。しかし、アメリカはビッグ3を中心に、メキシコで日本の自動車メーカーの倍ぐらいつくっていますから、やはり大打撃を受けます。トランプの言っていることをそのまま実行してしまうと、アメリカの企業もかなりの打撃を受けます。今後、こうした言い過ぎに対する軌道修正はあるだろうと思います。

アメリカの利己主義で、一番怖いのはバイ（二国間）の交渉です。日本とアメリカの一対一のFTAの交渉はできれば避けたいと思います。

TPPの枠組みを日本がなぜこだわるのか。アメリカが衰退したとしても、現在の日本の国力や国際的な影響力をトータルで比べると、一対一で組み合うには大きすぎる相手だからです。

つまり、日本がアメリカと単独でファイトするのはまずいので、アライアンス（協調しあえる仲間）を増やしておくということです。もう一つ、世界の経済で最も重要なのはルールづくりです。貿易や金融の国際ルールはどうなるのか。日本がそのルールメーカーになれるかどうかポイントになると思います。

また、RCEPも大事です。TPPは十二カ国ですが、RCEPは十六カ国です。RCEPはTPPのアジア版と考えればいいと思います。このRCEPとTPPを重ねてみると、両方に入っている主要先進国は日本だけです。韓国と中国はTPPに入っていません

し、アメリカはRCEPに入っていません。しかし、日本は両方に入っています。したがって、仮にTPPが棚上げされても、ルールは日本がリードして、つくってきたということで、主導権を持つことができます。

RCEPは間違いなく中国がリーダーシップをとろうとしています。ここで日本が中国に引けを取らないリーダーシップをとるためにも、TPPの交渉は絶対に投げてはいけません。非常に重要なポイントはそこにあると強く感じています。

私は先頃、ロンドンにしばらくいました。その前はアメリカに何度か行きました。中国は二カ月に一度ぐらい行っています。そこで、感じるのは、世界中で最も政権が安定している国は日本だということです。人々が最も幸せに暮らしている国も日本です。そして、格差が最も少ない国も日本です。だからこそ、「クール・ジャパン」が世界で受け入れられているのです。

ロンドンで鶴岡公二駐英大使と会ったとき、今年、日本からイギリスに行った訪問者数は十七万人。それに対して、イギリスから日本に来た訪問者数が二十二万人だという話を聞いてビックリしました。イギリスから日本に来ている人のほうが多いのはなぜか。日本は素晴らしい国だということです。

イギリスのブレグジット（Brexit=EU離脱）についても、イギリス人に言わせると、「ブレグジットは経済的には損だが、今、ユーロコンチネントがドイツを中心に、覇権主義とポピュリズムの嵐になってきた。民主主義発祥の国として、彼らとは相容れない。イギリスの伝統的な議会制民主主義を保ちつつ、王室を尊び、そして変な独裁から距離を置くために、イギリス流の民主主義をもう一回、回復したい」ということで、「アメリカはテレビショーの成金おじさんが大統領になっている。まともな国は日本だけだ」とイギリス人たちも言うわけです。

安倍総理にはプーチン大統領との件もある。インドのモディ首相とのこともある。トランプさんとは真っ先に会見をした。アフリカもしっかり回る。ASEAN諸国も大事にする。このような地球儀俯瞰外交、全方位の外交を積極的に進めている姿勢が世界でも評価されています。

もう一つ、アベノミクスは今、世界中で最もすぐれた経済政策だと思います。アメリカにはアベノミクスがありませんでした。ほったらかにしておいて、バブルを生み、格差を生みました。オバマさんも議会とのねじれがあり、これという政策は打てなかった。トランプさんは髪を金色に染めています。オバマさんも黒く染めたほうが強く見えたと思います。安倍総理は髪が黒々していますし、あの滑舌にすごい効果があると思います。ああなると、大物です。よどみなく、ダァーとしゃべるのは小物の証しで、言葉をしっかり考えているから、噛むのだと思います。今、世界的なプレゼンスも日本が大いに出てきているところで、あとは、ドボンの時代にどう対処するのか。以上のような感じだと思います。

**櫻井** トランプさんの経済政策に、川村さんがかなり踏み込んできましたので、経済という側面から、具体的に見ていきたいと思います。

世界的にこうなった原因に、ポピュリズムがあります。ポピュリズムというと、私たちは右からのポピュリズムを感じます。しかし、先ほど田久保さんが話された『フォーリン・アフェアーズ』にポピュリズムを書いた元編集長のファリード・ザカリアは左からのポピュリズムも大きいと指摘しています。アメリカ、ヨーロッパ各国でポピュリズム同士のせめぎ合いになって、アメリカでは、バーニー・サンダースさんが左からのポピュリズム。トランプさんが右からのポピュリズム。ヨーロッパ諸国も右からのポピュリズムのほうが多いのですが、左翼連合のようなポピュリズムもいろいろな国にあります。

TPPについて、わが国がアメリカの背中をどのように押していくことができるのか。TPPの枠組みができない場合、それに代わる道は何なのか。川村さんがRCEPの話をしました。TPPのアジア版で、中国が主導するものです。RCEPになると、アメリカが外されていますから、かなりまずい状況です。この中で、日本が中国に代わって、リーダーシップをとるのは容易ではないという気がします。

**萩生田** TPPについては、トランプ大統領が政権をつくった後、経済や貿易担当の人たちからレクチャーを受け、TPPのいい点、悪い点、問題点など、いろいろ議論していくはずですが。その中で、ビジネスマンがゆえに、バランスシートを客観的に見ることもできるのではないかと思います。

先ほど、オーギービーフの話をしました。スーパーに並ぶオーギービーフはすでに関税が十数%になっています。アメリカの肉は三八・五%。日本人からすれば、輸入肉はアメリカ産だろうが、オーストラリア産だろうが、質が良くうまければ、安いほうを買うに決まっています。

ニュージーランドの首相（ジョン・キー＝二〇一六年十二月に辞任）が「TPPのTをトランスではなく、トランプに変えればいい」と、うまいことを言っていました。トランプさんがもう一度、前向きに話し合いをしたいということなら、時間をかけてもアメリカをプレーヤーとして巻き込んでいくことはきわめて重要だと思います。

もともと、日本は再協議には応じないという基本的な姿勢を示していますから、安易にそれを望むわけではありません。二国間のFTAに依拠してしまったら、アジアの、あるいは太平洋圏のリーダーとして、日本を信頼してついてきてくれている十一カ国の信頼を失うことになります。信頼している仲間を裏切って、日本の国益だけ最優先するようなことをしたら、世界の信頼を集めることはできませんので、そのへんは慎重な対応をしていきたいと思っています。

トランプさんも立場上、一月の就任式のと、「選挙でこう言ったけど、やっぱりTPPに入る」とはなかなか言えないと思います。ですから、ワンクッション入れて、話し合いの機会をつくる必要があるかもしれません。ここは粘り強く、TPPの必要性を日本からも発信していきたいと思ったり、他の十一の国と連携を強化して、アメリカの思いを翻す努力を続けていきたいと思ったり。

**田久保** トランプが何をやるのか、本当のことはわかりません。新政権下で、役人三〇〇

○人くらいが入れ替わりますから、閣僚その他の人事が完成して、ようやくわかるのです。

その中のトップであるトランプは相当な力があると思います。しかし、ホワイトハウスの主人公が上下両院とも多数を握ってしまうのは恐ろしいことです。主要な閣僚などは上院の承認を得ます。これが、フリーパスになったわけです。エノーマスパワー（巨大な力）を持ったとアメリカの新聞が書いています。そのトランプが何をするのか。まだ、断片的な判断材料しかありませんから、予測するのは難しいのですが、二つの特徴があると思います。

国際情勢全体を見るには、トップの人がアメリカの敵はどこであるかを確定しなければダメです。その点で、トランプはどうしようもないと思います。

息子のほうのブッシュ大統領の大統領補佐官にコンドリーザ・ライスという黒人女性がいきました。のちに国務長官になりましたが、彼女がホワイトハウスに入る前、『フォーリン・アフェアーズ』の論文に、一国のリーダーは相手を五種類に分類しなければいけないと書いています。敵、潜在敵、中立国、友好国、同盟国の五つです。同盟国は敵に対して、共に血を流す関係です。こういうことをはっきり言わないといけません。プーチンはオバマより指導性があるなどと冗談にせよ言っている人間はダメです。

トランプの過去一年間の特徴は「敵と同盟国との区別をしない」ことです。安倍さん、メルケル、プーチン、習近平すべて、並行して名前を述べていました。区別がないというのが、この人の特徴の一つだと思います。

敵の特定ができないと、同盟国関係は弛緩します。これは当たり前です。敵がいなければ、同盟国関係は必要ないからです。トランプの外交姿勢を推測する唯一の材料は四月十六日に、ケネディセンターで行った演説内容です。トランプが暴言ばかり吐くので、「テキストをつくりなさい」と側近が忠告し、スピーチライターが集まって、きちっと書き、それにトランプが筆を入れた。そして、プロンプター（演説のときの介助役）がこれを読んで納得したものです。この中で、トランプはロシアと中国を批判しないで、同盟国批判をしているのです。

まずNATOです。加盟国の防衛費のミニマムの条件はGDPの二%だが、これを守っているのはNATO二十八カ国のうち、わずか四カ国だ（アメリカを入れると五カ国）。ほかの国は何にもやっていないと批判しています。日本と韓国についても、別の場所で駐留軍の費用は全額、負担しろと言いました。

トランプの特徴を二つ上げました。敵を特定しない。それから同盟国批判をする。プーチンと安倍さんとどっちが敵なのか。もう安倍さんはトランプと仲良くなりましたが、例えば、プーチンと、同盟国である韓国の朴槿恵と比較してほしいと言われても、どっちが敵だかわからないかもしれない。これは非常に困る事態です。

安倍さんがトランプタワーで、九十分も会談をしたのは大変すばらしいことだと思います。しかし、楽観はしてはいけません。この人は何をするかわからない人です。

さて、TPPです。この意義は経済だけではありません。十二カ国の自由貿易圏をつく

って、関税を引き下げたり、調整したりするだけではなく、アメリカ大陸、オセアニア、太平洋、アジアに及ぶ十二カ国がどんどん増えていく見込みでした。これは中国に対する無言の大きな力です。特に、太平洋におけるアメリカの存在を誇示する戦略的意味があった。それをトランプが自ら引っ込めたことはどれだけ愚劣な政治家かということです。

アメリカにとって、太平洋におけるプレゼンスが最も必要なときです。しかも、これは自由貿易、民主主義の道を確認する信念を持って歩むのか、歩まないのかを判定するリトマス試験紙です。TPPはそれほど大きな意味を持っているのに、アメリカは自由貿易の旗頭でありながら、トランプがこの旗を下ろしてしまいました。こういう人が世界のリーダーになると不幸なことが起こるだろうと思います。

先ほど申し上げたように、トランプはアメリカ第一主義、孤立主義、保護主義。これを本当に実行したら、アメリカは衰退ではなく、滅亡になります。これをやらせないことが共和党主流の主な役割だと思っています。

トランプが昨日発表した人事でも細かいところは、内部で変な喧嘩ばかり。例えば、ジュリアーニ元ニューヨーク市長を国務長官にしようとしたら、クレームが出た。ジョン・ボルトンの人事にジュリアーニが反対したからダメだと。両方とも国務長官候補です。さらに、ジュリアーニは国務省が国際テロと判断したイランの反体制派グループと付き合いなど、妙な材料がどんどん出てくるのです。

もっとひどいのは、ネポティズム（同族登用）です。トランプは移行チームに長男、次男、長女、長女の夫の四人を入れました。これを見て、共和党の主流が二人もチームから脱退しています。

問題は長女イヴァンカの夫、ジャレッド・クシュナー。三十五歳のユダヤ系米国人で、不動産の大金持ちが大変な発言権を持っていて、人事も動かしているのです。

三日前の『ウォール・ストリート・ジャーナル』は、ネポティズム反対の社説を掲げました。アメリカには連邦反縁故法があって、商売をやっている人間が無条件で官僚になってはいけない。縁故者を政府の要職に指名してはならないと書いています。それには官庁のことをエージェンシーズと書いてありますが、この娘婿の弁護士がホワイトハウスはエージェンシーではないと言っている。さらに、ホワイトハウスに入って、しかるべき地位に就いても、アドバイザーという肩書きで、給料を一セントももらわない。それならいいだろうと言っている。こんな寝ぼけた話がありますか。だから保守系の『ウォール・ストリート・ジャーナル』が盛んに書き立てているのです。

トランプの最大の問題はアメリカの九九%のマスコミを敵にしてしまったことです。

日本でもマスコミは必ずしも正しいとは限らないし、曲げて報道することもあって、感心しませんが、今のアメリカは異常で、予想を間違ったのはほとんどのマスコミがクリントン支持だったからです。そのマスコミが今、虎視眈々とトランプを叩いて下ろそうと狙っています。こうした異常な状態がこれから四年間、続いていくでしょう。われわれはトランプで油断をしてはいけない。この四年間、アメリカは不安定の時代に入っていくので

すから、こちらもよほど身がまえていかないと怖いと思います。

**櫻井** TPPに関して、トランプさんの表現がどのようなものになるのか、まだわかりませんが、萩生田さんが、安倍総理そして日本国は世界の八五%を占める自由主義経済の国々を一つのまとまりへと持っていきたいとおっしゃいました。それは日本の国家戦略として、正しい方法だと思いますが、当面、TPPに関して、日本がどのようにして、アメリカを説得し、関係国をまとめながら、引っ張っていけるのか。非常に細い道だと思いますが、中国にリーダーシップを奪われないようにするために、川村さん、何をしたらいいのでしょうか。

**川村** TPPは言うまでもなく、日本だけで完成、完結するわけではありませんが、少なくとも、理念の形として、こうなるはずだったというものがあるわけです。日本としては、それが現実に成就しないとしても、一〇〇%、エンドース（裏書き）した形で、その仕組みをきっちり証拠として残しておくことが第一歩だと思います。

日本はRCEPにも、非常に積極的ではあります。つまり、TPPとRCEPの両方を押さえないというのが日本の戦略だと私は理解しています。TPPの規模を言えば、参加予定の十二カ国は世界のGDPに占めるシェアが三五%ぐらいです。そして、日本がTPPに参加することによる経済効果はGDPの二・六%、一〇兆円ぐらいを底上げするだろうとされています。これは、日本政府の試算です。

RCEPも似たような数字が出てきています。RCEPは十六カ国が参加して、世界のGDPの三〇%ぐらい。日本がRCEPに加わることによる経済効果は一〇兆円程度と言われています。専門家によっては、RCEPのほうがTPPより日本の経済効果は大きいと言う方もいるので、どちらが正しいとは決めつけられませんが、同じぐらいのインパクトがあることは間違いありません。

TPPを深追いしても、アメリカが動かないかぎり、これは動かないわけですから、形を残しておいたうえで、RCEPでのリーダーシップをどうとっていくかということがポイントになってくると思います。

RCEPは間違いなく中国がリーダーシップをとろうとしています。なぜかといえば、「一帯一路」政策があるからです。要するに、陸と海の新シルクロード計画を立てて、中国がインフラ整備を中心にして、ヨーロッパのほうに向かって経済的にどんどん進出していく。その出口がイギリスだったわけです。私はその一帯一路もかなり苦労してきていると思います。

というのは、シルクロードといっても、砂漠と岩ばかりです。周りには人間より毒ヘビやヒツジのほうが多いような所に、道路をつくり、トンネルを掘っていても、ゴーストタウンができてしまうだけです。その苦い経験を中国は西部の開発でやっているわけですが、それを延々とやり続け、出口があつて初めて成果が出るわけです。その出口は今の状況でいくと、たぶんギリシャです。ところが、ギリシャはきわめて大変な状況になっていて、国そのものが立ち行くかどうかという状態です。

したがって、出口がギリシャでは、一帯一路は完結しませんので、最終的にはイギリスということになる。昨年、イギリス王室に、習近平一行が訪ねた背景はそこにあると思います。

ただ、この「一帯」も途中にロシアがあって、ロシアと中国の関係も一筋縄ではいかない部分があります。「一路」は海のほうですが、これも南シナ海の問題があり、ASEAN諸国は基本的に嫌中に近いところがあります。パキスタンとインド関係も微妙で、特にインドは中国を非常に警戒している。そうすると、「一路」も簡単にいく話ではありません。

そこで、中国が合わせ技で考えたのがマネーの力だということで、AIIB（アジアインフラ投資銀行）をつくったわけです。世界六十カ国ぐらいが参加して、主要国で参加していないのは、日本とアメリカだけです。

ADB（アジア開発銀行）の向こうを張ったものですが、実はこれもうまくいっていません。国際金融のノウハウがないためです。今、世界銀行やアジア開発銀行から、国際金融のベテランをスカウトしようとしています。しかし、それだけで立ち行くほど簡単な話ではありません。

今まではアメリカが主流で、IMF（国際通貨基金）、世界銀行を、日本がイニシアチブをとってADBをやってきました。中国から見れば、ワシントン中心の米日秩序が崩れていく中で、これからは一帯一路とAIIBによる中国秩序でいくよ。貿易の世界はRCEPでいくよ。TPPは知的財産の保護、通信の自由だと言っているが、われわれはそんなことやらないよということです。

中国は実に便利な国で、あるときは先進国に、あるときは新興国になります。そうすると、TPPは先進国クラブの約束ではないか。俺たちに得は一つもない。そうではなく、みんなで、関税を下げっていくために協力しようというのが、RCEPの第一段階です。当面はモノの関税を下げるという、比較的やりやすい、新興国モデルの経済連携です。

そこで、一般の方にはわかりにくいのですが、国際金融の中で、日本がヘゲモニーを取るにはどうすべきかという金融の世界の話に入っていかなざるを得ません。

端的に言うと、中国が一方で進めている人民元の国際化という問題があります。

日本も、かつて円の国際化を進めていました。今、世界の通貨、決済通貨の圧倒的な力はドルが持っています。

ドルが決済通貨、基軸通貨であることは大変大きな意味を持っています。実は、これまでアメリカが巨大国家であり続けることを支えたのは軍事力以上にドルだったのです。シニョリッジという、国際金融特有の基軸通貨が持っているパワーを示す言葉があります。

たとえば、一万円札は国が刷って、日銀が発行します。価値は一万円です。しかし、その紙代と印刷代は確か百数十円です。日本政府をわかりやすく日銀としましょう。日銀は百二十円のコストで、お札をつかって、一万円で売っています。残りの九八八〇円は日銀の利益です。ものすごく単純な話で言うと、そういうことです。それで、日銀は一年に何千億と貯まっています。日本の場合、それを国庫に返納しているわけです。

今の例のシニョリッジは日本だけの話ですが、ドルが世界の決済通貨になっているということは、日銀の持っているパワーの何百倍というパワーをドルが持っているということになります。したがって、アメリカは双子の赤字だと言っている、困ったら、ドル紙幣をバンバン刷ればいいのです。インフレだからドル紙幣を刷って、ヘリコプターから撒けばいいという「ヘリコプターマネー」の発想は、日本人からは出てきません。なぜかといえば、国際的なシニョリッジを日本円は持っていないからです。ドルはそれを持っているわけで、どんなに困っても、最終的にドルを刷れば済むという経済できたのです。これがアメリカの強さの源泉です。

RCEPは貿易取引ですが、その決済をどの通貨とするのか。現状でいけば、一部、円や豪州ドル、人民元もありますが、圧倒的にドルです。RCEPの諸国といえども、圧倒的にはドルなのです。これを今後、どこの通貨が持っていくのか。中国は人民元の決済をどんどん広めようとしています。ですから、今年の今ごろ、IMFの特別引出権（SDR）の通貨に、日本円やスターリングポンドのシェアを抜いて、中国人民元が採用されたわけです。これは人民元の国際化の大きなきっかけになると言われています。この延長で、RCEP間の貿易取引の決済通貨を少しずつ人民元にしていき、いずれはドルに替わっていくという野望は絶対に持っていると思います。たぶん五十年タイムぐらいで考えていると思います。

そこで、日本がもう一度やらなければならないのは、日本円の国際化をさらに進めていくことです。現状では、人民元より日本円のほうが国際通貨としての通用性は高い。そのため、舛添知事の時代に、東京都を国際金融センターにしようという発想が出て、チームもでき、準備もしていました。小池知事はその政策をそのまま受け継ぎ、人はすべて入れ替えましたが、発想は一緒です。政治的な思惑は別として、東京国際金融センターにして、円の国際化を図り、RCEPの決済通貨の中心に円を持っていくという戦略は絶対に必要です。日本円の国際化をどんどん進めていくことが一見、遠いようでもRCEPのリーダーシップをとる一番の近道だと思います。

**櫻井** 「アメリカの軍事力より、ドルの力のほうが強かった」という指摘は非常に重要だと思います。

**萩生田** 円を国際通貨にするという点は、私も同感です。ぜひ、そういう方向を目指していきたいと思っています。

わが国は戦略的に自由貿易体系をつくらうと、第一義的にTPPの成立・批准を目指しました。その次に、EUとのFTAをやって、四十数%。最後に、RCEPを含めて、八五%の自由貿易圏をつくらうということです。やはりTPPが最も精査された内容です。RCEPの加盟国の中では、「それ、何」というものが、どうしてもあります。ですから、非常にレベルの高いものをTPPでつくり、そこを基準にして、貿易圏をつくっていくと優先順位を決めて、交渉してきました。RCEPを後回しにしたのは、中国に対してというより、日本が書いたシナリオどおりに進んできたというのが正直なところです。

A I I Bの話もありました。日本もぜひ参加してくれと、繰り返し申し入れをされていますが、現段階ではあまりに不透明性が高いということで、断っています。それより、円借款、ODAにしても、質の高い日本のインフラを輸出していこう。そして、日本企業が土足で海外に行って、人助けのようなふりをして、商いをするのではなく、高い技術をその国に伝えていこう。あるいは、企業を起こして、継続的にその仕事をその国にバトンタッチをしていこう。こうしたインフラ戦略を進めています。今までは世銀を含めて、ドル建てでお金を確保し、円をドルに換えていました。これを思い切って、円のまま通貨に使っていくことにも取り組み始めました。そのための機関もつくり、二〇一六年がその元年です。まだ、胸を張って報告できるような環境にありませんが、こういうツールを使いながら、円の価値を世界的に高めていくことを目指したいと思っています。

**櫻井** ここからは、安全保障の問題について、論じていきたいと思います。トランプさんの国防政策は軍事力を強めるが、介入はしないということです。飛行機も軍艦も増産するけれど、もはやアメリカは他国の争いに、国民の税金を使った軍事力、兵を派遣することはないということで、世界の軍事バランスと戦略が音を立てて、崩れているわけです。

**田久保** 冷戦以降、同じ価値観を有する民主主義諸国とこれを軽視する、あるいはときどき無視する国、つまり中国、ロシアとははっきり分けられます。中国は南シナ海、東シナ海を自分のものにしようとし、ロシアはウクライナのクリミア半島を強制的に併合してしまっただけで、そしてシリアに入ってきた。空爆を加えて、一年ちょっと経ちましたが、地上軍を入れてきた。シリアのアサド大統領の軍隊と共同して、今、北部のアレッポの北のほうで、病院まで無差別に爆撃しているということで、NATO諸国が緊張しています。そこにトランプが出てきたので、NATO諸国はガックリしたということです。

こういう対立の構図の中で、トランプがイランとの核協議をけしからんと息巻いている。クリミア半島はもともとロシア領だったとも言っています。そのため、世界の軍事バランス、勢力のバランスが少し変わり始めて、同盟国はみんな動揺しています。今のトランプの言動だけから判断すると、世界のバランスに狂いが生じる心配が大いにあります。

「敵を特定しないと同盟関係が緩む」ことがアジアで表われ始めたのではないかと。南シナ海問題は二国間交渉ではなく、国際問題ですから、国際会議に中国を引き出して、南シナ海の航行の自由を言うべきです。しかし、ASEANの中に、アメリカを見くびってか、中国に引き寄せられるところが出てきました。

カンボジアは、初めから中国にビクビクしている。また、これは確かめたわけではありませんが、インドネシアでは、一月から九月までの中国の投資額が激増していると言われています。マレーシアのラザク首相は訪中したとき、高速鉄道のプログラムを中国の手で導入することを決めていて、そのあと、海上警備艇四隻を買い入れることになった。この海上警備艇は何のために使うのか。まさか中国に対抗して使うのではあるまいと奇妙な気分になります。

**櫻井** 南シナ海の現状を見ると、中国が北のパラセル諸島、南のスプラトリーに加えて、

東のスカボロー礁に手をかけるかどうか。専門家は注目していますが、そこに手をかけたら、中国は事実上、南シナ海の制空権を握ることになります。制空権を握れば、制海権も取れるわけです。アメリカの新大統領がホワイトハウスに入るところには、防空識別圏も敷かれているかもしれないという現実が目の前にあるとき、新大統領にとって、南シナ海を中国が事実上、支配していることは所与の条件になります。それを壊して、元どおりに戻し、新たに始めるのはどう考えても不可能です。

そうした中で、トランプさんの方針が軍事的には他国への関与をしないということになると、トランプさんが現状を変えるという以前に、現状がトランプさんの行動を規定してしまいます。そして、世界の安全保障の枠組みが中国のリーダーシップによって、つくられていってしまうという現実には、私たちは直面しなければなりません。日本も尖閣、ガス田など、東シナ海問題を抱えています。沖縄に関して、中国の『環球時報』が新たな論文を出して、「沖縄は決して日本の領土ではない」ということまで書き始めています。

こうした現状の中で、トランプ政権は皮肉にも共和党の非常に強い政権です。共和党は上院、下院とも過半数を取りました。二年後に、また上院と下院の選挙があるわけで、そのときにうまくいけば、共和党は今よりもっと強力な形で、上院の過半数を固めてしまうかもしれません。そんな共和党政権でありながら、ホワイトハウスにトランプさんがいるという状況で、われわれはアメリカの国防、安全保障政策に直面しなければなりません。

**萩生田** この一年半、安倍総理は南シナ海の危惧について、複数の国際社会の場で、ひるまず発言を繰り返してきました。そして、埋め立てが一年前とどう変わっているのか。衛星写真で示してきました。当然、中国は嫌がります。しかし、これは事実ですから、世界の人たちと共有していこうと繰り返してきました。

途中から、フィリピンのドゥテルテ大統領も登場し、参戦もしています。私たちの主張は、力による現状の変更は認めない。航海の自由、航空の自由は国際社会共有の価値観であり、お互いに認め合わなくてはいけない。そして、何より自由と民主主義、法の支配という共通の価値観を持つ国々とは連携していこうという確認を繰り返してきました。

しかし、難しいのは、相対になると、大変な市場を持ち、軍事大国の中国ですから、ビジネスの上では喧嘩したくないという国も出てきます。ドゥテルテさんでさえ、裁判では勝っても、揉めることを望まないと、公の場で言わざるを得ないのです。

日本が踏ん張って、おかしいことはおかしいと言い続けたことはきわめて大事だったと思います。そして、一定の成果も出し始めたと思います。

例えば、軍用化しないという言質をG20の会議の場で引き出すことができました。ただ、習近平さんが軍用化しないと言っても、三〇〇〇メートルの滑走路があり、大砲の撃てる砲台がつくられているわけです。レーダーも回っています。さらに困ったことに、灯台もいくつか設置されました。これは光を放つものですから、周辺を航行する船はその光がどこから発しているのか、海図の中に入れなければなりません。

どうすべきか。各国が困って、日本に相談してきました。日本は海図に入れることは認

めました。しかし、領有権を認めたのではないということを上書きするというこれまで例のない海図です。航海の安全のために、すでに存在してしまっていて、光を放つのだとすれば、そこは海図に落としていこうという取り組みをしてきました。こういう粘り強い対応によって、今、各国と価値観を共有しつつあると思います。

先ほど、質の高いインフラという話をしました。中国は経済的なスケールメリットで、さまざまな国に対して、影響力を駆使していますが、日本と中身が全然違います。

八月に、アフリカのケニアで、TICAD VI (第六回アフリカ開発会議) がありました。日本はもう五十年にわたって、アフリカの支援を続けてきました。中国もアフリカに対して、さまざまなアプローチをしています。しかし、二十年前に舗装した道路一本、見てもらえば、一目瞭然です。日本が舗装した道路は真っ直ぐ、きれいに残っています。U字溝も水を溜めて、高いところから低いところに流しています。ほかの国がつくった道路はデコボコで穴だらけです。そういう質の違いを世界の皆さんに知ってもらいながら、目先の金額の安い高いではなく、日本の良さを国際社会の中で広げて、信頼を高めていくこともしていかなければなりません。

戦後七十年の談話を出すとき、みんなで悩みました。日本人はすごく素直な国民、民族ですから、悪くないと思っていることでも、謝って収めることをします。自分に責任がないと思っても、結果として納得してもらえばいいと考え、謝るのが日本の価値観です。

それゆえ、過去に発した文章の中には、安易なお詫びを入れたため、間違っただけのメッセージを世界に発信してきたという後悔があったと思います。

同時に、日本は支援に対して、恩に着せる民族ではない。知らず知らずに汗をかく、徳を積むという民族ですから、過去にしてあげたことを、これ見よがしに、「うちがやったんだぞ」とは言わない民族として七十一年間、やってきました。それは誇りを持って、これからも続けていきたいと思っています。しかし、たまには「うちがやった」と言わないと、相手が忘れてしまうことがたくさんあります。七十年談話をつくる時、それをつくづく思いました。

日本だけが人知れず汗をかいて、人知れずよいことをやって、そのときは感謝をされても、時間とともに忘れ去られてしまう。言うならば、価値観だけでは生き残れないと思い、今、内閣府を中心に戦後七十一年の世界貢献年表をつくっています。

いずれ、冊子になり、胸に入るサイズもありますので、海外に行くときには、持っていらって、「うちの国はあのとき、これをしました。あの橋はうちが作りました。知っていましたか」ということをいやらしくない程度、日本の国柄を傷つけない程度にアピールしていただきたいと考えています。そして、先輩たちが七十年間、培ってきた国際社会との信頼関係をもう一度、掘り起こして、国際社会の仲間をしっかりとつっていく。その延長で、南シナ海の問題や東シナ海の問題で、「日本が言うのなら、間違いない」と思ってもらえる国際社会での日本の立ち位置を確立していかななくてはならないと思います。

**田久保** 先ほど紹介したハンチントン教授は、「ユーラシア大陸で覇を唱える国が登場した

場合、これを阻止するために、米国は全力投球しなければならない」と冷戦の前に言っています。

今、ユーラシア大陸で二つの大国が出てきました。これを抑止し、バランスを取るのはアメリカですが、そのアメリカに変化が起きているということです。アメリカは世界一の軍事力を持っています。これを行使するのが、介入、コミットメントです。

介入する意思があるのかどうかを長期で考えてみますと、実は、一九六九年から始まっていると思います。ニクソン大統領がニクソン・ドクトリンを発表して、アジア全域から、地上戦闘軍を撤兵させていきました。その流れはずっと続いているのではないかと思います。今、米軍があるのは在日、在韓とフィリピンにごく僅かという程度です。

トランプは軍事力を増やすと言っていますが、介入はしないのではないかと。二〇一三年、オバマはシリアに介入してほしいという国際社会の要求を無視して、「アメリカはもう世界の警察官にならない」と言った。少し角度は違いますが、同じ発言をトランプもしています。何かが起こったとき、軍事介入するのかどうか。これは大変心配です。

なぜ、アメリカが退いていったのか。日本のお母さん方の中には、自分の子どもが自分の国のためにでも、血を流すことは絶対反対だと騒いでいる人たちがいます。アメリカのお母さんも同じことを考え始めた。自国のためでなく、世界の「民主主義」のために、自分の子ども、弟が血を流していいのか。とんでもないという世論がどんどん強くなっていくということです。

戦後の日本は日米安保条約に支えられて、ユーラシア大陸の危険に対処してきました。この最後の支え、軍事介入はアメリカの国益を左右する重大な事態だと判断しない限り、してこないのではないかと。選択的介入という言葉がありますが、介入の選択をする条件が非常に厳しくなってきたと思います。

日本はどうしたらいいのか。安倍政権の立ち位置が注目されます。歴代の内閣で安倍さんほど、国際的に飛び回って、日本の存在観を誇示した人はいません。伊勢志摩サミットでも、安倍さんはひととき目立った存在になっていました。

**櫻井** 戦略的に見ると、安倍総理は実にすばらしいことを実践しています。そして、アメリカが軍事的に最強国であり続けることは当分、変わらないと思います。トランプさんも戦闘機、軍艦、陸軍の兵隊数を含めて、強化していくと宣言しています。しかし、それが選択的に使われていく。アメリカの国益が第一だとなると、介入して、同盟国、および価値観を同じくする国々のために働いてくれる場合は助かりますが、そうでない場合もあるわけです。その場合の空白を中国もロシアもしっかり見ていると思います。

私たちは、安倍さんが世界を飛び回って、世界の戦略的リーダーになってほしい。今まで日本の総理がなれなかった場所に立ってほしいという強い気持ちを持っています。そうした役割を日本が果たすとき、どのような資格が求められるのか。

例えば、フィリピンに対して、中国より日本のほうがいい。日本と共に歩めば、あなたの国の国民も幸せで豊かになる。もっと公正な社会ができる。日本といると、必ずそれが

実現できると納得させるには、それだけの力が必要です。経済だけではダメです。価値観でも信頼されなければいけません。そして、経済と価値観では、日本は非常に信頼されていると思います。

もう一つ大事なものは軍事力です。これを決定的に欠いているのがわが国の戦後の実態です。これを変えようとしても、全然変わらないし、憲法改正もできません。

**萩生田** 確かに、経済や技術力だけで、各国の信頼を牽引していくのは難しいことです。軍事力の裏打ちがあるかないかはきわめて大事なことで、日本はそれをアメリカに頼ってきたことは否めません。

これから新しい時代に入って行く中で、日本の果たす役割には、どういうものがあるのか。先ほど、駐留費は日本が世界の最高負担をしていて、トランプ氏もいずれわかってくれるはずだと話しました。額面ではきっとわかるでしょう。しかし、アメリカ側にタダ乗り感があるのはなぜか。日米同盟は残念ながら平等な同盟ではないことに、アメリカの不満があるからだと思います。アメリカの兵隊は日本のために命をかけて、日本を守る。しかし、その逆がないということです。

そういう状況の中で、お金だけを上乘せをすれば、納得をするのか。そうではなく、どこかに不公平感があって、日本に厳しい姿勢になっているのだと思います。世界の中での日本の果たす役割と立ち位置は変わってきて、責任が大きくなっています。そのことを私たちが政治家も国民の皆さんも共に自覚し、将来に向かって、国のあり方、目指すべき方向を示していくことが今こそ必要ではないかと思います。

日本の軍事費用は増えているのが現実です。東シナ海、あるいはその上空も含めて、航空自衛隊のスクランブル発進の回数は十年前に比べると、二十倍、三十倍に増えました。そのたびに、燃料もかかるし、人の手当ても必要になります。

東シナ海では、連日のように領海を侵犯する船が入ってきます。私が地元に戻れない最大の理由はそれで、緊急招集がかかるかもしれないので、国会周辺から離れるなど指示されています。でも、「萩生田さん、今日も平和で何もなかったじゃないか」と言われます。しかし、私のケータイメールには、何時何分、どういう船がどう入ってきたか、瞬時に連絡がきます。そして、海上保安庁が懸命に伴走して、外へ出ろと言って、やっと追い出したのが何時何分という連絡がきているのです。こういうことを国民の皆さんに知っていただく必要があると思います。それで初めて、平和がどう保たれているのかという実態を共有できるのではないのでしょうか。

海上保安庁や自衛隊の皆さんが毎日、命がけで日本の固有の領土・領海を守っているということを国民の皆さんに知らせないで、毎日が過ぎていくことが、本当にいいのか。何回、船が出たのか。何キロ、走ったのか。その燃料費はいくらかかったのか。どれだけの人が突然、配置換えで、寝ていた人たちまで、外へ出なければならなかったのか。毎日の生活の中では、残念ながら公になっていません。これは、隠すほうがおかしいので、こういったことにも努力をしていきたいと思っています。

川村 今年、すごく流行った映画の一つに、『シン・ゴジラ』があります。あれは象徴的な映画で、『シン・ゴジラ』がなぜ流行ったかという私なりの解釈ですが、日本人がアメリカに対して、潜在的に持っている、尊敬はするけれど、最後のところは、いかななものかと思う感情。そして、石原さとみさんが演じている日系人の大統領補佐官が表現しているアメリカというものが、日本人の持っているアメリカに対する感情だろうと思いました。

もう一つ、ゴジラは典型的に中国です。最後にゴジラは冷却されて、封じ込められるわけです。そこで大事なことは、ゴジラを封じ込めるまでに、どれだけの日本人が血を流し、町が破壊され、回復にどれだけの時間がかかるのかということです。映画はそこを描いていません。そういうことが今の国際情勢で、起こっているのではないかと。

日本は戦後七十年間、お人好しできました。ところが、周りを見ると、悪い人、ずるい人ばかりになっているわけです。その典型がトランプさんで、ずるくて、信用できないというのが日本人の印象だと思います。

そういう中で、日本が生きていくためには、お人好しではなく、普通の人になるということが経済でも絶対に必要だと思います。戦後、われわれは家に鍵をかけず、丸腰で寝て、泥棒が入っても、抵抗せずに「泥棒は良くないことですよ」とお説教して、帰ってもらうことが正しいことだという教育を受けてきました。守ることは殴られることだという教育です。

子どものころの怪獣映画を見ていると、自衛隊のF-86Dがミサイルを一発、発射すると、四十万円もするとナレーションが入る。昭和三十年代の話です。この四十万円があれば、今、死にそうな病気の方が四〇〇〇人救われますといったナレーションも流れるのです。それは、全然違うレベルの話なのですが、見ている視聴者は、「そうだ。日本はムダなことをしている」と思ってしまいます。

今後、日本の経済と安全保障を考えたとき、ポイントになってくるのが二つあります。

一つは質の高いインフラ輸出です。これは日本が総力を挙げて、全面的に展開していかなければならないと思います。

かつての日本の対外援助はよく冷やかされました。日本がお金を出して、東南アジアの密林を切り開き、ジャングルに道路ができました。しかし、道路工事をしている業者は地元のゼネコンです。

その上を走るトラックはアメリカ製です。その中に積んである貨物は中国製です。運転しているドライバーはインド人です。そして、道路をつくったお金を日本が出していることは誰も知りません。

例えば、主な東南アジアの空港ビルはほとんど日本の援助でできています。

最近、だいぶきれいになりましたが、ミャンマーのヤンゴン国際空港は半分ものすごく立派で、残り半分はつい数年前まで、バラックでした。それは日本の援助で半分まで、立派になったところに、アメリカを中心にする経済制裁を受けて、日本も表向き援助できなくなったので、ミャンマーは残り半分以上をバラックでつなげていたのです。

日本が巨額のお金を支援し、日本の技術者が害虫や病気と闘いながら、現地で作っていても、誰も知らないということが現実だったのです。

そして、日本はアンタイドローンというヒモつきでない援助です。ところが、欧米の企業はタイドローンで、自分たちの国がお金を出して、自分たちの国の業者が潤う仕組みでやってきています。日本もそろそろ普通の国になってもいいのではないかと。

同時に、インフラ輸出もどこかの国は品悪く、何とか号とかをベタッと付ける。これはセンスの問題ですが、日本も銘板ぐらいはつくってもいいだろうという気はします。それが一つです。

もう一つ、純粋に経済的に見ても、軍需産業が不可欠な時代に入ってきていると思います。なぜかといえば、かつて公共投資、インフラは乗数効果があると言われていました。つまり、一の投資をしても、それを利用する人たちが活発化して、いろいろな企業、産業が増えていくので、一・二とか、一・三になって返ってきます。二割、三割の乗数効果があるのです。物によっては、二倍、三倍になります。

それに比べると、軍事はどうか。爆発させたら、もうそれでおしまい。また、陳腐化していくから、メンテナンスするだけで、コストだけがかかる。なんの乗数効果も生まないというのが学生時代に教わった経済学でした。軍事の経済学はマイナスだけである。日本も第二次大戦のとき、巨額の赤字を出して、軍事費に注ぎ込み、大阪の通天閣からお寺の鐘まで抛出して、飛行機や軍艦をつくったが、結局、ペアになった。われわれはそう思い込まされてきました。本当にそうなのでしょうか。

今、日本でサルしか通わない山の中に道路やトンネルを掘っても、乗数効果はマイナスです。そういう投資は意味がありません。それに対して、新しい軍事の兵器、軍艦、イージス艦や戦闘機といった最先端技術に投資することは、その関係の裾野が広い産業が潤うと同時に、何よりも目に見えない安全保障費に対する投資です。何の備えもせず、敵が攻めてきて、日本がひどい目に遭ったときは何百兆円の損失です。軍事費はそうした損失を被らせないための必要経費であり、公共投資だと思います。思想的なことは別にして、純粋に経済的に見ても、軍事予算は公共投資予算だと考えるべきだと思います。

もう一つ、日本人がアメリカに対して持っている大きな誤解の一つに、シリコンバレーがあります。シリコンバレーでは、発想豊かな若者たちが自由で、好き勝手にやっているうちに、すごいものが生まれました。だからアメリカは自由ですごいという神話があります。これは大嘘で、実はそれに先立つものがあります。ベトナム戦争とアポロ計画です。

あのとき、アメリカ政府は巨額のお金を注ぎ込みました。それで生み落し的にできていった技術者たちが集まったのがシリコンバレーの発祥です。例えば、GPSなどの最先端技術は軍事技術への投資から生まれたものです。そもそもコンピュータがそうです。世界に覇を唱えるウォール街の金融工学というコンピュータをフルに活用した金融の仕組みがあります。アポロ計画の頓挫によって失業した宇宙工学者たちがウォール街に流れ、そこで開発したのがアメリカの金融工学です。

**櫻井** たしかに、日本の置かれている状況、世界の状況を多くの具体的な情報をもとに、国民が理解していく必要があるだろうと思います。

今、東シナ海、尖閣諸島の周りでは、三・三・二の原則というのがあります。月三回、中国の公船が三隻ずつ、領海に入ってきて、二時間、居座る。だから三・三・二。最近、新聞を注意深く読んでみると、公船が四隻になっています。三・三・二のときもありますが、三・四・二になっているのです。

ただ、これは表面的な変化のみで、実際にどういう船が入っているのかを見る必要があります。本当の姿は灰色のペンキの軍艦ですが、それに白いペンキを塗って、公船であるかのようにして、入ってきています。今、尖閣の海に入ってきている中国の船は以前とは、質的に全然違うということを理解しなければいけないと思います。

そして、中国の軍事力が東シナ海、南シナ海など、世界各地において、他国を圧倒している。日本に対しても圧倒的な優位にあるのですが、それに加えて、中国は今、宇宙戦略を非常に熱心にやっています。自分たちだけの宇宙ステーション。月にも基地をつくる。宇宙を支配すれば、空を支配することができる。空を支配できれば、海を支配することができる。全地球規模で軍事的な支配体制が築かれつつある。私たちは憲法改正もできていない状態で、その真っ只中に、自衛隊の力も極めて脆弱な状態で立っています。

今まではアメリカがいてくれました。しかし、これからはその保証が必ずしもない。こうした状況にあるということを国民の一人ひとりが認識しておくべきだと思います。

さて、トランプ政権のアメリカ。台頭する、そして要求する中国。力をつけようとするロシア。揺れる東南アジア。揺れるうえに、バラバラになりそうなヨーロッパ。こういった状況の中で、日本は何をすべきか。まず、田久保さんからお願いいたします。

**田久保** 日本はいつの時代にも国際社会の大きな流れに逆らってはいけません。ただし、「流れ」を正確につかみ、日本そのもののアイデンティティは保たなければいけません。インターナショナリズムといい意味のナショナリズムの両方を追求しなければならぬと思います。

三年ほど前、産経新聞に、『国民の憲法』の検討を依頼されました。その前文に、西修、百地章、大原康男、佐瀬昌盛の諸先生が中心になって、独立自存の道義国家を目標にするを書きました。これを憲法で書ければ、今の九条があつていいはずがありません。今の自衛隊のシステムを軍隊に変えて、自衛隊の方々は、防人として、名誉ある地位にあるということを正式に認知しなければいけない。それが私の本当の願いです。

**萩生田** 難しい時代に入っていくと思います。ただ、総理が百数十カ国を回ってきた三年間の足跡はしっかり残り、成果が出てきたと思います。

外交は相手もいることですから、すごく難しい。しかし、この三年余を見て、お互いの国のリーダーが直接話し合うことの重要性は国民の皆さんにも理解していただけたと思います。

安倍総理は、第一次政権で体調を壊して、政権を投げ出したという、ひ弱なイメージが

ありました。しかし、今は本当にしたたかな政治家になったと思います。きわめて戦略的ですし、日本の誇りを高く掲げて、外交の舞台でがんばっている姿は大変頼もしく見えます。

もはや日本はアメリカの背中を見ながら、影に隠れていくのではなく、ある場面ではリーダーとして、振る舞うことのできる国になっていかなければなりません。日本の持っている潜在的な力を再確認して、そのための努力をしていきたいと思っています。

**川村** これからの時代は日本が本当の意味で、自主独立の一流国になるための絶好のチャンスだと捉えるべきだと考えています。

そのためには政治、外交にあらゆる努力をすべきですが、経済の部分から、二つだけ申し上げます。一つは、アベノミクスの成長戦略、再興戦略をさらにアクセルを吹かし、全力で推進していくべきだと思います。本当の強さを持つためには成長戦略を完成させることが大事です。

もう一つは、これに一見、逆行するように思われますが、やはりお金が必要になってきます。今まで以上にさまざまなお金が必要になってくる。国は今、GDPの二倍という大借金を抱えている状況です。これから金利が上がっていく状況も考えられる中で、財政は自分たちのポケットだと真面目に考えていかなければなりません。

消費税の議論はいつも奇妙な政争の具にされてしまいますが、いよいよ、われわれも自主独立の一流国で、世界のトップリーダーをとるために、出すものは出そうという覚悟が必要だと思います。

**櫻井** 国家基本問題研究所企画委員の島田洋一さん、何かコメントがありますか。

**島田** 防衛白書の言葉を使えば、拒否的抑止力について、萩生田さんに質問です。ミサイル防衛等は日本もある程度やっていますが、懲罰的抑止力、ひたらく言えば、やってきたら、やり返す。

この攻撃的な抑止力に関しては、全面的にアメリカに頼っているわけです。今後、中国がアメリカに対する核の第二撃力を整備して、北朝鮮もアメリカに届く核ミサイルを実戦配備することになれば、トランプ政権に限らず、アメリカ国民の命を危険にさらしてまで、日本のために中国、北朝鮮と戦えないという話になってくると思います。

現在、日本政府はやむにやまれぬ場合、敵基地を攻撃することは憲法違反ではないと言いつつ、その能力をまったく整備しようとしていません。

政治の怠慢だと思います。敵基地を超えた敵対勢力の指令系統中枢に対して、攻撃姿勢を示すのは憲法違反でできないというなら、憲法を改正すべきだと思います。また、日本は非核三原則を今後も堅持するというなら、通常戦力で、いかに懲罰的抑止力を確保するのか。これを示すのが政治の責任だと思いますが、いかがでしょうか。

**萩生田** 返す言葉がありませんが、そうした問題意識は持っているつもりです。そこをどう具現化していくかということにいつも苦勞しています。ご指摘のことはよく理解しています。

**櫻井** 火箱さん、コメントはありますか。火箱さんは元陸上自衛隊の幕僚長です。

**火箱** 私は第一線の部隊を率いてきましたので、自衛隊の苦しみもよくわかっています。政府の方針に従っていくことが大前提ですが、新安保法制ができたことは非常に力強い一歩を踏み出したと思います。それでも、運用に際しては、まだまだ足りないところがあります。

実際問題として、東シナ海に、武装工作員などが入ってきたとき、当然、海上保安庁が対処することになります。もし、海上保安庁が撃破されてしまったら、自衛隊が出ることになりますが、そのときは海上警備行動が発令されるか、治安行動が発令されるか。二つの選択肢しかありません。

そうした法制は決まっていますが、肝心の武器の使用は警察権の範疇になります。自衛隊は世界に出れば、軍隊として扱われますが、わが国だけは警察権の範囲でやりなさいということになっています。自衛隊は通常防衛行動を基準に、日ごろから、しっかりした訓練をしています。しかし、警察権でやれということは警察と同じで、どちらが鉄砲の撃ち方がうまいかという程度の「旗」しか持っていないのです。

そうしたことを国民にもしっかりわかっていたいただきたいと思います。わが国を守るための法制なのに、戦争に行くなどと、とんでもない話にすり替えて、ごまかすような形になってしまったことは非常に残念だと思います。

先日、駆けつけ警護の任務が付与されて、部隊が南スーダンに行きました。それをマスコミが捉えて、駆けつけ警護に行くのは反対だ。よその戦争に行くのは反対だという言い方をされました。PKOの部隊はもともと、そういう任務、事態があるかもしれないということで、しっかり訓練、準備をして行きます。そこを国民の皆さまと言いますか、マスコミの皆さまは違う方向に持っていこうとしているように感じます。

憲法改正をして、自衛隊をしっかり位置づけないと、手足を縛られたまま、いろいろな事態に対処しなければならない状況なのです。政府も自衛官が危険だということを大前提として、正直な形で、説明してほしいと思います。安全だから行ってもらうのではなく、危険なことは十分承知している。しかし、彼らに行ってもらうしか方法はない。そこを国民の皆さんにわかってほしい。そして、万が一、変わった姿で帰ってきた隊員がいても、みんなでお迎えしよう。こういう気持ちで、政府には説明していただきたいと思います。

**櫻井** 私たちは九年前、憲法改正を一つの大きな目標として、国家基本問題研究所をつくりました。

憲法を読めばわかるように、日本国憲法の中に日本らしいところは何もありません。むしろ、日本らしくないところばかりがあります。前文を読んでもみると、日本国は何もしなくてもよろしい。国際社会を信頼して、日本国民の命を守り、子どもたち、孫たちの代までも他国の善意に頼りなさいということが、事実上、書いてあるわけです。日本国政府は国民のために、何をしなさいということはいっさい書かれていません。

そこで、拉致問題があります。なぜ、拉致をされて、三十年間も四十年間も私たちの国

は救い出すことができないのか。いろいろ考えてみますと、憲法の前文の精神にどっぷり浸かっているからです。国民が拉致されているにもかかわらず、そこに出かけて行って、強硬手段を使ってでも、助け出そうとしないのは日本国だけです。ほかの国はみんな、そうします。なぜなら、政府、国家には、国民の生命、財産、国民の幸せを守る責任があるからです。

今、私たちは幸いに七十年、現行憲法の下で平和を享受してきました。しかし、憲法が平和を担保してくれたわけではありません。日米安保条約があって、アメリカの後ろ盾があって、そこに自衛隊がいて、海上保安庁がいて、多くの方々が努力をしてきたからです。憲法を変えることによって、国民を守ることができる国になる。そうならなければならないと思い、国基研をやってきました。そのところをぜひ理解してほしいと思います。国基研はこれからも、日本国のために、言わなければならないことを言い、しなければならないことをしていこうと思っています。

(質疑応答などは、紙幅の関係で割愛させていただきました。ご了承ください)